

「小論文（地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科）」出題の意図

地域社会に貢献する社会基盤の計画・設計・施工・維持管理等を行う者としての資質をみる。出題内容を十分に理解しているか、出題内容に沿った地域における社会基盤のあり方に関する知識が適切に使われているか、論文全体が適切に構成されているか、および一つ一つの文章が適切に表現されているかを、採点基準とする。

☆解答例

東日本大震災では巨大な津波が発生し、津波防波堤が崩壊して被害が拡大することによって、多大な人的被害を被った。さらに、福島第一原子力発電所の事故が発生し、拡散する放射性物質への対応を迫られるなど、従来では考えられなかった事象が起こった。自然災害に対して安全で安心な都市を整備する上では、被害を未然に防ぐことと同時に、被害を最小限にとどめるための、ハードおよびソフトの対策が必要となるものとする。そのため、①国や自治体の役割として、自然災害に対して安全で安心な社会基盤を、いつまでに、どの都市から、どのような手法で整備していくかについて方針を決定すること、その方針の実現に必要な法制度を整備し、社会基盤の整備計画を立て、予算措置を行うことが望まれる。②市民は、持ち家などの私有財産が自然災害に対して安全かどうかを検証し、安全でない場合には耐震補強を行うなど、私有財産を安全にするための対策を行うことが望まれる。また、たとえ社会基盤が整備されたとしても、被害を完全に防ぐことは困難なため、被害が発生することを前提として、災害が発生した後の行動を検討し、事前に訓練を行うことで、行動の可否を確認する必要がある。例えば、沿岸部に居住している場合、防波堤が建設されていたとしても、防波堤を越える津波が来るという前提で、津波避難のあり方を検討して、津波避難訓練を行うことが有効である。③社会基盤の設計施工に関わる民間企業は、最小限のコストで安全で安心な社会基盤を設計し、設計通りに施工することが望まれる。研究者をはじめとした専門家は、最小限のコストで安全で安心な社会基盤に関する技術開発をはじめとした研究を進めるとともに、学術的研究で得られた知見をもとに、国や自治体、市民、民間企業をはじめとした社会基盤の整備に関わるステークホルダーに助言することが望まれる。NPO は、市民と専門家、国や自治体との連携を促進する触媒として活動することが望まれる。これは、国や自治体、専門家の考えを市民に理解してもらう活動だけではなく、市民の考えを国や自治体、専門家に伝える活動も含まれる。(882字)